

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	24,761,386			22,663,446	実質収支比率			3.9	2.1																																																																																													
市町村名	輪島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	23,340,519	22,200,102	経常収支比率	93.4	94.8	(99.0)	(100.2)																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,420,867	463,344	(※1)																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	920,946	196,971	標準財政規模	12,868,812	12,700,937																																																																																																	
					中部	○	実質収支	499,921	266,373	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																	
人口	22年国調(人)	29,858	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	233,548	-641,305	公債費負担比率	26.8	32.1																																																																																																	
	17年国調(人)	32,823			山振	○	積立金	329,902	4,159	健全化判断比率																																																																																																			
	増減率(%)	-9.0			低開発	×	繰上償還金	145,520	900,270	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,882	第1次	22年国調	1,902	17年国調	2,625	低開発	×	積立金取崩し額	-	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
	うち日本人(人)	29,700			1.902	2.625	指数表選定	○	実質単年度収支	708,970	-36,876	実質公債費比率	15.1	15.2																																																																																															
	25.03.31(人)	30,123	第2次		14.4	16.4																																																																																																							
	うち日本人(人)	29,948			3,480	4,678																																																																																																							
	増減率(%)	-0.8			26.3	29.1																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.8	第3次		7,842	8,703																																																																																																							
面積(km ²)	426.40			59.3	54.2																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	70																																																																																																												
世帯数(世帯)	11,366																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,207,705	36,322,547																																																																																																		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	327	989,829	3,027	うち公的資金	20,538,290	22,595,490																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,059,951	853,986																																																																																																		
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	28	81,816	2,922	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	4,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	215,944	215,817																																																																																																		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,464,455	2,994,553																																																																																																		
	議会議員	18	3,800		合計	327	989,829	3,027	減債基金	260,678	260,362																																																																																																		
						ラスパイレス指数			97.0	積立金現在高	2,988,701	2,183,230																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>奥能登広域圏事務組合</td> <td>(23)</td> <td>財団法人輪島漆芸美術館</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>有線放送テレビ事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>輪島市六水町環境衛生施設組合</td> <td>(24)</td> <td>財団法人千枚田景勝保存基金</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(25)</td> <td>輪島温泉観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>石川県市町村消防員つづみ組合</td> <td>(26)</td> <td>株式会社まちづくり輪島</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>浄化槽事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td>(27)</td> <td>財団法人日本海心ら開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>臨海土地造成事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>有限会社門前生活環境</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	奥能登広域圏事務組合	(23)	財団法人輪島漆芸美術館	(2)	有線放送テレビ事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	輪島市六水町環境衛生施設組合	(24)	財団法人千枚田景勝保存基金	(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	(25)	輪島温泉観光開発株式会社			(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	石川県市町村消防員つづみ組合	(26)	株式会社まちづくり輪島							(14)	浄化槽事業特別会計	(20)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(27)	財団法人日本海心ら開発公社							(15)	臨海土地造成事業特別会計	(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	有限会社門前生活環境									(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	奥能登広域圏事務組合	(23)	財団法人輪島漆芸美術館																																																																																																		
(2)	有線放送テレビ事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	輪島市六水町環境衛生施設組合	(24)	財団法人千枚田景勝保存基金																																																																																																		
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	(25)	輪島温泉観光開発株式会社																																																																																																		
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	石川県市町村消防員つづみ組合	(26)	株式会社まちづくり輪島																																																																																																		
						(14)	浄化槽事業特別会計	(20)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(27)	財団法人日本海心ら開発公社																																																																																																		
						(15)	臨海土地造成事業特別会計	(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	有限会社門前生活環境																																																																																																		
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,661,134	10.7	2,524,918 20.6
地方譲与税	168,997	0.7	168,997 1.4
利子割交付金	6,929	0.0	6,929 0.1
配当割交付金	8,217	0.0	8,217 0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,063	0.1	14,063 0.1
地方消費税交付金	269,107	1.1	269,107 2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	56,578	0.2	56,578 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,185	0.0	5,185 0.0
地方交付税	10,485,878	42.3	9,132,917 74.6
普通交付税	9,132,917	36.9	9,132,917 74.6
特別交付税	1,345,459	5.4	-
震災復興特別交付税	7,502	0.0	-
(一般財源計)	13,676,088	55.2	12,186,911 99.5
交通安全対策特別交付金	4,669	0.0	4,669 0.0
分担金・負担金	184,383	0.7	-
使用料	477,902	1.9	-
手数料	85,796	0.3	-
国庫支出金	5,014,296	20.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,697	0.1	12,697 0.1
都道府県支出金	1,553,864	6.3	-
財産収入	79,615	0.3	38,213 0.3
寄附金	6,071	0.0	-
繰入金	63,497	0.3	-
繰越金	323,344	1.3	-
諸収入	344,864	1.4	4,030 0.0
地方債	2,934,300	11.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	739,000	3.0	-
歳入合計	24,761,386	100.0	12,246,520 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,499,622	93.9	137,157
法定普通税	2,499,622	93.9	137,157
市町村民税	950,747	35.7	24,208
個人均等割	36,821	1.4	-
所得割	774,922	29.1	-
法人均等割	69,920	2.6	12,915
法人税割	69,084	2.6	11,293
固定資産税	1,282,571	48.2	112,949
うち純固定資産税	1,266,958	47.6	112,949
軽自動車税	62,497	2.3	-
市町村たばこ税	203,807	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,512	6.1	-
法定目的税	161,512	6.1	-
入湯税	25,296	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	136,216	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,661,134	100.0	137,157

区分	平成25年度		平成24年度		
徴収率 現・計 (%) 年	合計	96.7	78.6	96.8	79.0
	市町村民税	98.2	89.8	98.1	89.5
	純固定資産税	95.1	71.1	95.3	71.6

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	2,977,572	実質収支	21,997
下水道	660,418	再差引収支	-53,371
病院	541,345	加入世帯数(世帯)	5,551
上水道	336,439	被保険者数(人)	9,663
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	262,716	1人当り	116
その他	1,176,654	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	218,493	0.9	-	218,493
総務費	3,233,923	13.9	95,883	2,775,907
民生費	4,279,424	18.3	61,312	2,418,818
衛生費	2,344,028	10.0	13,184	1,646,706
労働費	84,247	0.4	1,951	24,168
農林水産業費	1,070,944	4.6	530,517	370,711
商工費	770,080	3.3	10,309	376,382
土木費	3,475,775	14.9	2,560,592	935,332
消防費	1,031,706	4.4	372,681	762,715
教育費	1,951,322	8.4	679,764	1,315,196
災害復旧費	370,035	1.6	-	66,909
公債費	4,510,542	19.3	-	4,200,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,340,519	100.0	4,326,193	15,111,987

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,273,176	39.7	7,344,077	6,840,437	52.7
人件費	2,545,175	10.9	2,344,760	1,988,366	15.3
うち職員給	1,588,353	6.8	1,419,244	-	-
扶助費	2,217,459	9.5	798,667	796,941	6.1
公債費	4,510,542	19.3	4,200,650	4,055,130	31.2
元利償還金	4,510,542	19.3	4,200,650	4,055,130	31.2
内 訳	4,049,142	17.3	3,741,667	3,596,897	27.7
うち元金	461,400	2.0	458,983	458,233	3.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,371,115	40.1	7,189,097	5,282,473	40.7
物件費	2,321,662	9.9	1,632,631	1,493,169	11.5
維持補修費	150,994	0.6	123,001	123,001	0.9
補助費等	3,412,054	14.6	2,395,448	2,079,583	16.0
うち一部事務組合負担金	1,316,437	5.6	851,304	785,467	6.0
繰入金	2,099,788	9.0	1,837,307	1,586,354	12.2
積立金	1,197,317	5.1	1,190,344	-	-
投資・出資金・貸付金	189,300	0.8	10,366	366	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,696,228	20.1	578,813	-	-
うち人件費	122,159	0.5	54,797	-	-
普通建設事業費	4,326,193	18.5	511,904	-	-
うち補助	2,953,878	12.7	86,758	-	-
うち単独	816,766	3.5	416,507	-	-
災害復旧事業費	370,035	1.6	66,909	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,340,519	100.0	15,111,987	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,761	23,341	1,420	499	64	34,023	
2 有線放送テレビ事業特別会計	417	417	-	-	152	1,184	
3 土地取得事業特別会計	2	1	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

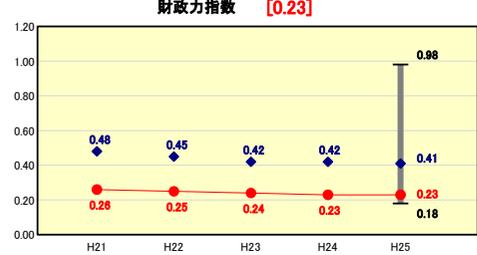
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,882	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,700	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	426.40	km ²	-	%
入総額	24,761,386	千円	15.1	%
出総額	23,340,519	千円	141.9	%
実収支	498,921	千円		
標準財政規模	12,868,812	千円		
地方債現在高	35,207,705	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O			
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

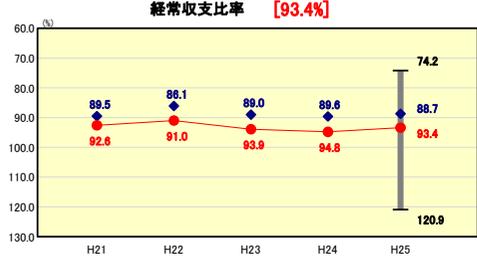


類似団体内順位 182/172 **全国平均** 0.49 **石川県平均** 0.50

財政力指数の分析欄

人口の減少、少子高齢化や過疎化の進行などにより、税収見込みが年々減少しており、類似団体平均を下回っている。
 今後は、輪島市総合計画に基づく重点事業を推し進めつつ、更なる行財政改革への取組を実施し、財政の健全化を目指す。また、市債権の適正な管理を図るとともに、税の徴収強化・滞納額の圧縮やふるさと納税の推進など、歳入の確保にも努める。

財政構造の弾力性

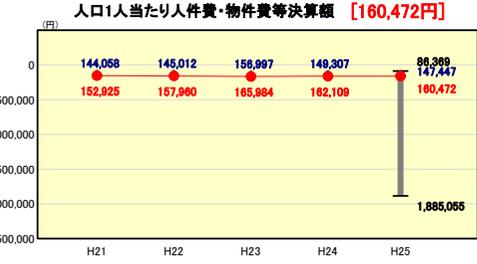


類似団体内順位 138/172 **全国平均** 90.2 **石川県平均** 90.1

経常収支比率の分析欄

人口の高齢化による扶助費及び新規普通建設事業の実施による公債費の増加等により類似団体の平均を上回っている。今後は歳出の見直し、更なる職員数の削減、施策の重点化により、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

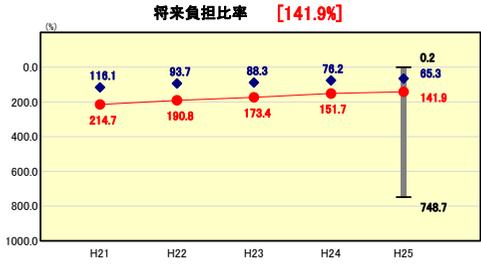


類似団体内順位 113/172 **全国平均** 116,288 **石川県平均** 109,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に人件費を要因となっている。今後は、事務の効率化を図り、適正な人員配置に努めるとともに、民間委託が可能なものについては、積極的に民間活力を導入し、コスト削減に努める。
 また、合併により類似施設や遊休施設となっているものについては、その費用対効果の面も含め施設の在り方を検討し、積極的な施設の統廃合を進め、維持管理経費等の削減に努める。

将来負担の状況

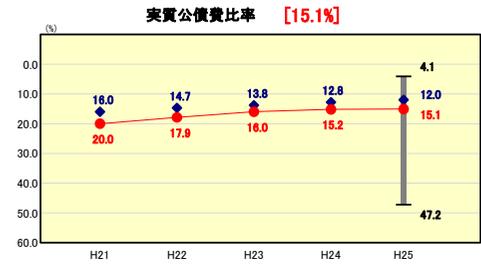


類似団体内順位 154/172 **全国平均** 51.0 **石川県平均** 95.5

将来負担比率の分析欄

近年における繰上償還により比率は年々減少しているものの類似団体と比べると類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算入上有利なものを選択するなど、一層の比率低下を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

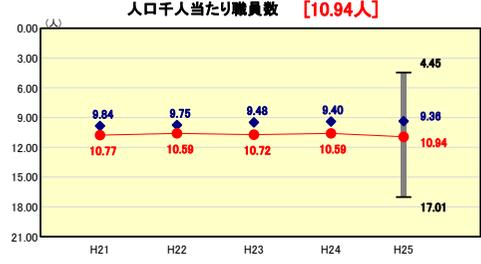


類似団体内順位 136/172 **全国平均** 8.6 **石川県平均** 11.8

実質公債費比率の分析欄

平成24年度に約9億円の繰上償還を実施したことにより若干数値が低下した。しかしながら、現在トンネル整備、消防庁舎やキリコ会館の建設など大型建設事業が実施されることに加え、平成28年度から合併算定替の縮減が始まることにより、平成28年度以降は比率の上昇が見込まれる。
 今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新規建設事業極力抑え、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 128/172 **全国平均** 8.96 **石川県平均** 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

前年と比較して住民基本台帳人口が減少していることから人口千人当たり職員数が増加した。依然類似団体平均を上回っており、組織の見直しを行うなど、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 83/172 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

前年度と比較して指数が低下したものの、類似団体平均と比較して、若干、高い数値となっている。
 国や地域経済の実情に応じ、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県輪島市

経常収支比率の分析

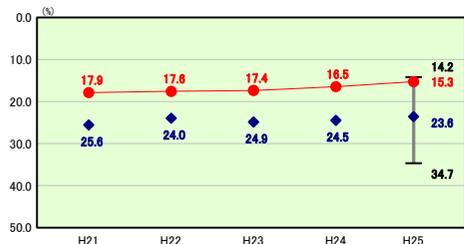
人口	29,882	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	29,700	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	426.40	km ²	実公債費比率	15.1	%
歳入総額	24,761,386	千円	実来負担比率	141.9	%
歳出総額	23,340,519	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	499,921	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,868,812	千円			
地方債現在高	35,207,705	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

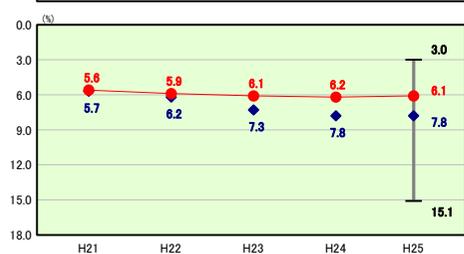
類似団体内順位 4/172 全国平均 23.7 石川県平均 19.5



人件費の分析欄
 消防業務、ごみ処理業務などの一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後これらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

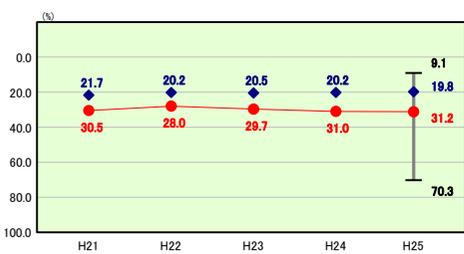
類似団体内順位 36/172 全国平均 11.3 石川県平均 9.5



扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回るものの、自立支援給付費及び生活保護費が年々膨らんできている。生活保護費に関しては、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていく。

公債費

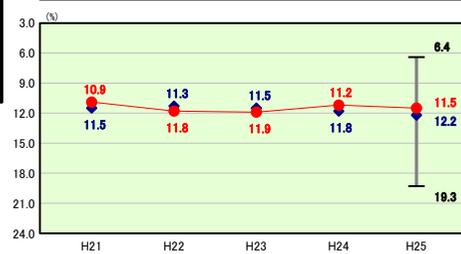
類似団体内順位 171/172 全国平均 18.6 石川県平均 23.2



公債費の分析欄
 過去の建設事業の実施により多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、類似団体平均を大きく上回っている。平成20年度以降毎年繰上償還の繰上償還を実施し、公債費の削減に努めているところであるが、現在トンネル整備、消防庁舎建設など大型建設事業が実施され、翌年度以降公債費の増加が見込まれる。引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の削減に努め、今後の公債費の抑制を図る。

物件費

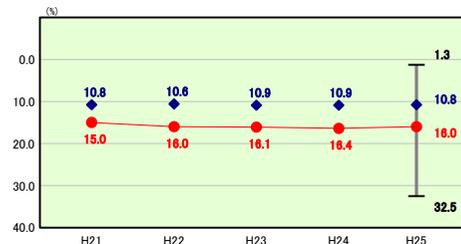
類似団体内順位 70/172 全国平均 13.7 石川県平均 13.0



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、漆芸美術館運営委託等費、体育施設管理費の増額により数値が上昇した。今後も各種事業の見直し等により更なるコスト削減に努める。

補助費等

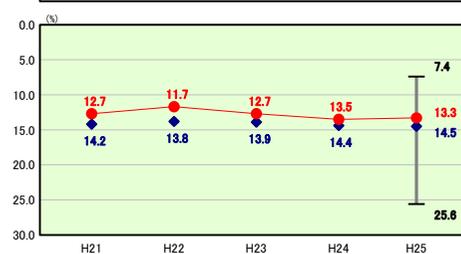
類似団体内順位 147/172 全国平均 10.0 石川県平均 13.2



補助費等の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後も引き続き、消防無線デジタル化や消防庁舎建設などの大型建設事業が実施される見込みであり、負担金も高く推移することから、これら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。

その他

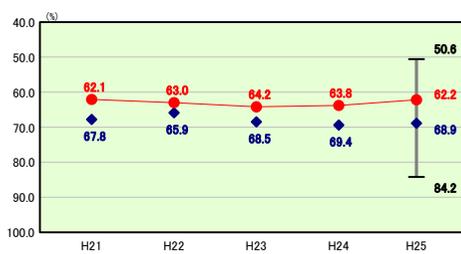
類似団体内順位 58/172 全国平均 12.9 石川県平均 11.7



その他の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については、そのほとんど他会計への繰出金である。類似団体平均を下回っているものの、今後も経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担額を減らしていけるよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 13/172 全国平均 71.6 石川県平均 66.9



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や補助費等をはじめとする経費の削減に努め、財政健全化を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,545,175	85,174	83,170	2.4
賃金(物件費)	255,971	8,566	7,053	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	583,367	19,522	8,860	120.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,082	1,743	3,453	▲49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,159	4,088	1,923	112.6
▲退職金	▲344,772	▲11,538	▲10,272	12.3
合計	3,213,982	107,556	95,028	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	9.36	1.58
ラスパイレズ指数	97.0	96.8	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

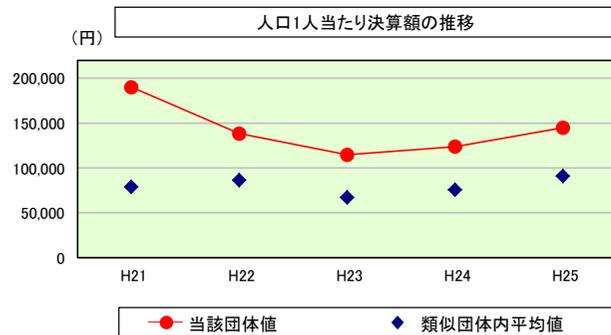


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,365,022	146,075	65,071	124.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,237,185	41,402	17,560	135.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,913	1,637	3,274	▲50.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,076	103	1,387	▲92.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲438,129	▲14,662	▲4,282	242.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,882,153	▲129,916	▲54,179	139.8
合計	1,333,914	44,639	28,861	54.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

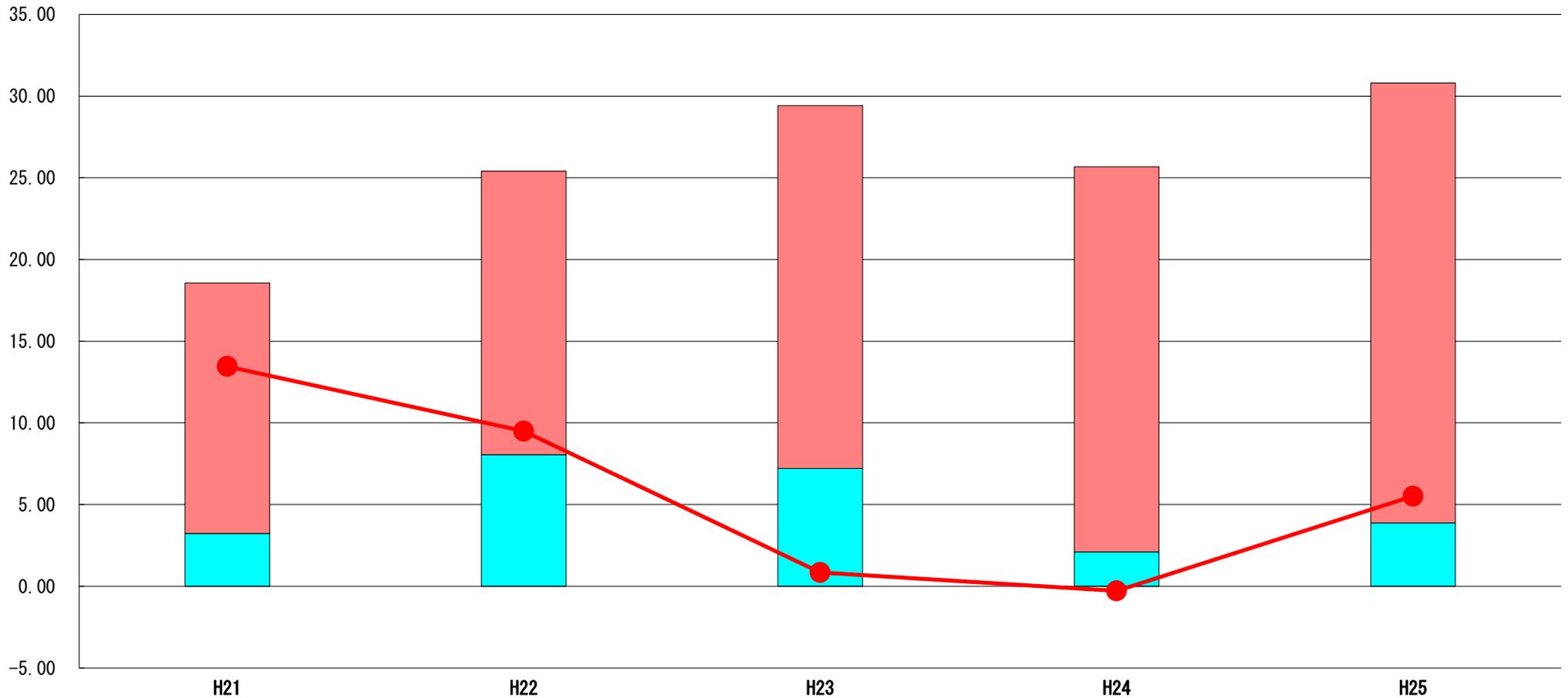
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,047,093	189,915	10.6	79,008	36.6	▲26.0
うち単独分	1,560,784	49,018	46.9	46,014	37.5	9.4
H22	4,323,961	138,393	▲27.1	86,381	9.3	▲36.4
うち単独分	765,051	24,486	▲50.0	41,242	▲10.4	▲39.6
H23	3,505,693	114,569	▲17.2	67,201	▲22.2	5.0
うち単独分	918,378	30,013	22.6	35,210	▲14.6	37.2
H24	3,730,157	123,831	8.1	75,709	12.7	▲4.6
うち単独分	697,543	23,156	▲22.8	35,212	0.0	▲22.8
H25	4,326,193	144,776	16.9	90,961	20.1	▲3.2
うち単独分	816,766	27,333	18.0	37,720	7.1	10.9
過去5年間平均	4,386,619	142,297	▲1.7	79,852	11.3	▲13.0
うち単独分	951,704	30,801	2.9	39,080	3.9	▲1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.33	17.35	22.20	23.58	26.92
 実質収支額		3.23	8.05	7.22	2.10	3.88
 実質単年度収支		13.45	9.49	0.84	▲ 0.29	5.51

分析欄

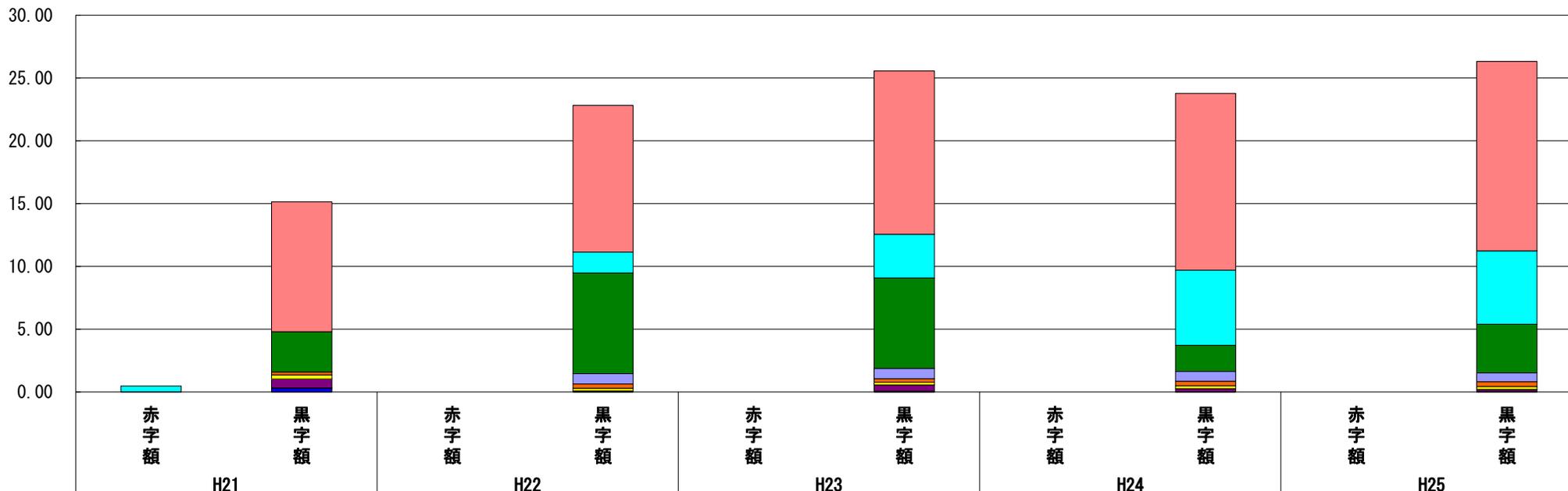
税込や贈与税が減少しているものの、普通交付税や臨時財政債の伸び等により、平成25年度決算においても繰上償還を実施しつつ、財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算を組むことができた。
 引き続き市税をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、行財政改革の取組を着実に実行し、歳出の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		10.34	11.68	13.00	14.09	15.08
病院事業会計		▲ 0.49	1.67	3.48	5.98	5.85
一般会計		3.20	8.01	7.20	2.08	3.88
臨海土地造成事業特別会計		0.01	0.83	0.82	0.77	0.70
介護保険特別会計		0.22	0.33	0.28	0.37	0.37
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		0.33	0.22	0.22	0.24	0.24
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.71	0.04	0.51	0.23	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.03
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.30	0.03	0.03	0.01	0.01

分析欄

平成25年度決算においても全会計で黒字となった。例年同様特に水道事業会計の比率が大きい。

しかしながら水道事業においては、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定される。今後とも経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また一般会計においても地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、職員数の削減による人件費の抑制、公共施設の見直しによる経常経費を削減し、黒字化を維持できるよう努める。

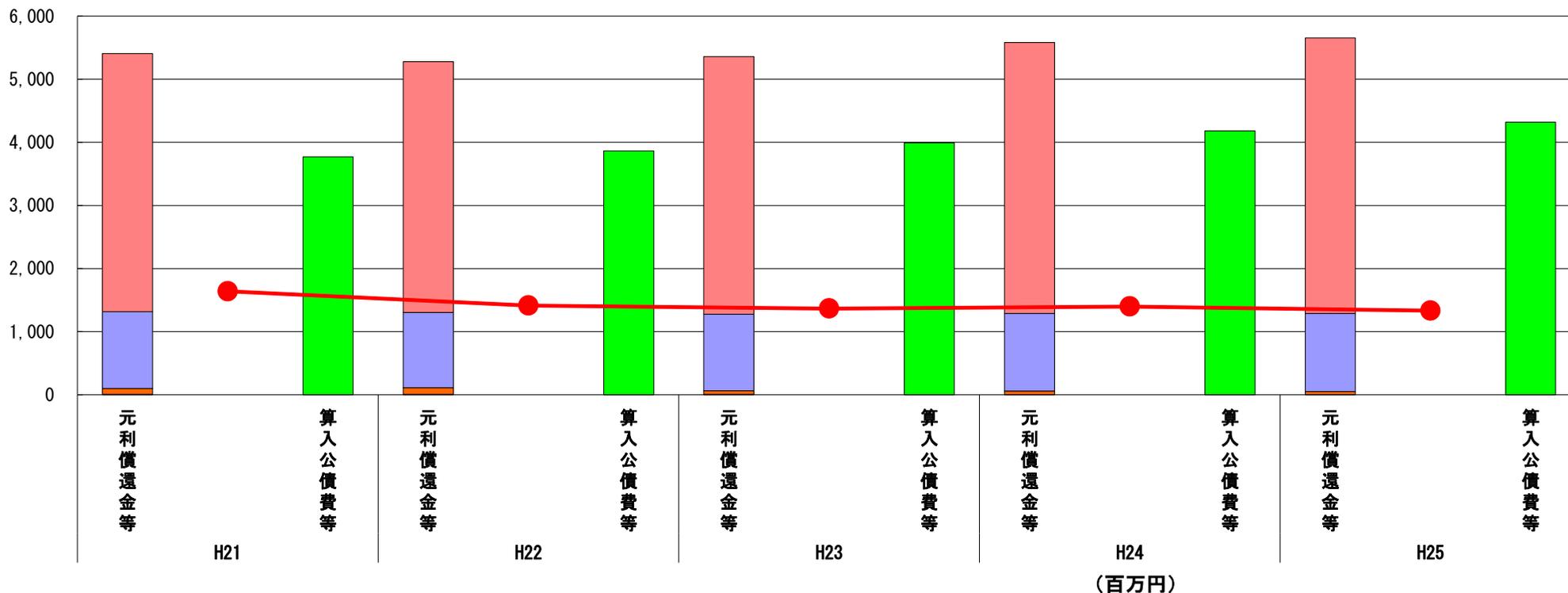
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	4,093	3,975	4,086	4,294	4,365
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,215	1,190	1,212	1,228	1,237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	92	108	57	57	49
	債務負担行為に基づく支出額	9	6	6	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,769	3,863	3,994	4,183	4,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,640	1,416	1,367	1,399	1,333

分析欄

H21合併特例債等の元金償還開始により公債費及び下水道事業に対する準元利償還額が増加しているものの、控除される交付税算入額の増加により数値は減少した。元利償還金については平成26年度をピークに向かえるため、引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の逡減に努めるとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算定上より有利なものを選択するなど実質公債費比率の逡減を目指す。

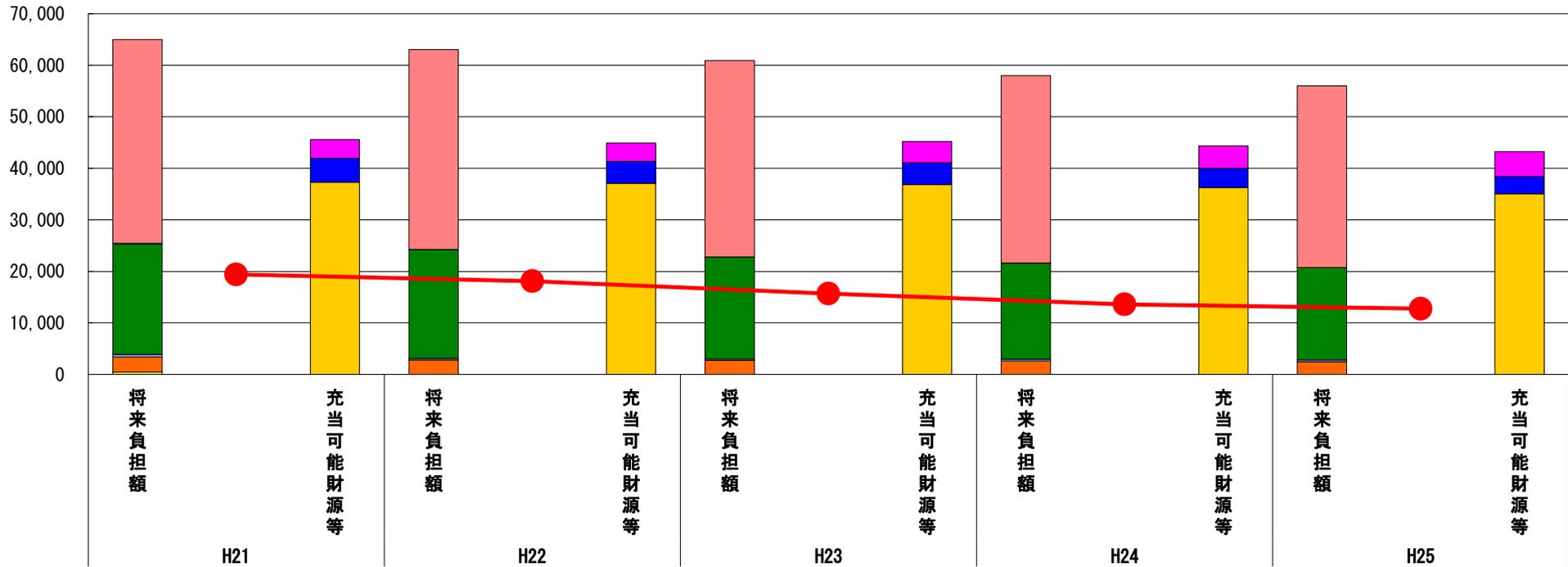
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,537	38,784	38,065	36,323	35,208
	債務負担行為に基づく支出予定額		181	16	11	8	6
	公営企業債等繰入見込額		21,385	21,113	19,808	18,653	17,953
	組合等負担等見込額		483	315	261	369	349
	退職手当負担見込額		2,937	2,803	2,732	2,605	2,463
	設立法人等の負債額等負担見込額		457	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,619	3,586	4,118	4,367	4,790
	充当可能特定歳入		4,645	4,273	4,223	3,720	3,358
	基準財政需要額算入見込額		37,318	37,073	36,854	36,268	35,074
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,399	18,099	15,682	13,603	12,757

分析欄

繰上償還の実施による地方債残高の減少や公営企業繰上見込額の減少により将来負担額が減少したことに加え、財政調整基金積み増しによる充当可能財源の増加により減少している。
 今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合には、基準財政需要額算入見込額を見据え、交付税算入上より有利なものを選択し、将来負担比率の通減を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。